

# 第 23 期 決 算 公 告

2022年3月25日

香川県観音寺市豊浜町和田浜1531-15  
 ユニ・チャーム国光ノンウーヴン株式会社  
 代表取締役 山内 昭史

## 貸借対照表 (2021年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,827,833</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>7,851,428</b>
現金及び預金	935,421	支払手形	5,551,517
受取手形	111,971	買掛金	1,285,786
売掛金	2,498,003	未払金	424,984
製品	922,609	未払費用	152,307
商材	242,816	未払法人税等	192,909
原材料	228,461	賞与引当金	232,109
貯蔵品	128,157	役員賞与引当金	3,886
短期貸付金	4,600,000	その他流動負債	7,926
未収金	127,515		
その他流動資産	32,878	<b>固 定 負 債</b>	<b>507,324</b>
		退職給付引当金	156,875
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,616,374</b>	長期未払金	345,214
<b>有形固定資産</b>	<b>5,710,655</b>	リース債務	1,402
建物及び構築物	2,270,929	その他固定負債	3,832
機械装置	2,611,074		
車両運搬具	8,144	<b>負 債 合 計</b>	<b>8,358,753</b>
工具、器具及び備品	27,511		
土地	776,572	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
リース資産	1,887	<b>株 主 資 本</b>	<b>8,085,454</b>
建設仮勘定	14,536	<b>資 本 金</b>	40,000
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>180,863</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	8,045,454
のれん	178,296	利益準備金	10,000
ソフトウェア	0		
電話加入権	2,567	<b>そ の 他 利 益 剰 余 金</b>	<b>8,035,454</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>724,855</b>	別途積立金	770,000
出資金	22,615	繰越利益剰余金	7,265,454
差入保証金	1,748		
長期前払費用	232,919	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>8,085,454</b>
前払年金費用	328,547		
繰延税金資産	139,024	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>16,444,207</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>16,444,207</b>		

- (注) 1. 当期純利益 1,203,880千円  
 2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### たな卸資産

製品・商品及び仕掛品……総平均法による原価法

原材料……移動平均法による原価法

未着品及び貯蔵品……個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……定額法

#### (2) 無形固定資産……定額法

なお、のれんは発生日以後20年以内、Software（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により償却しております。

### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。